

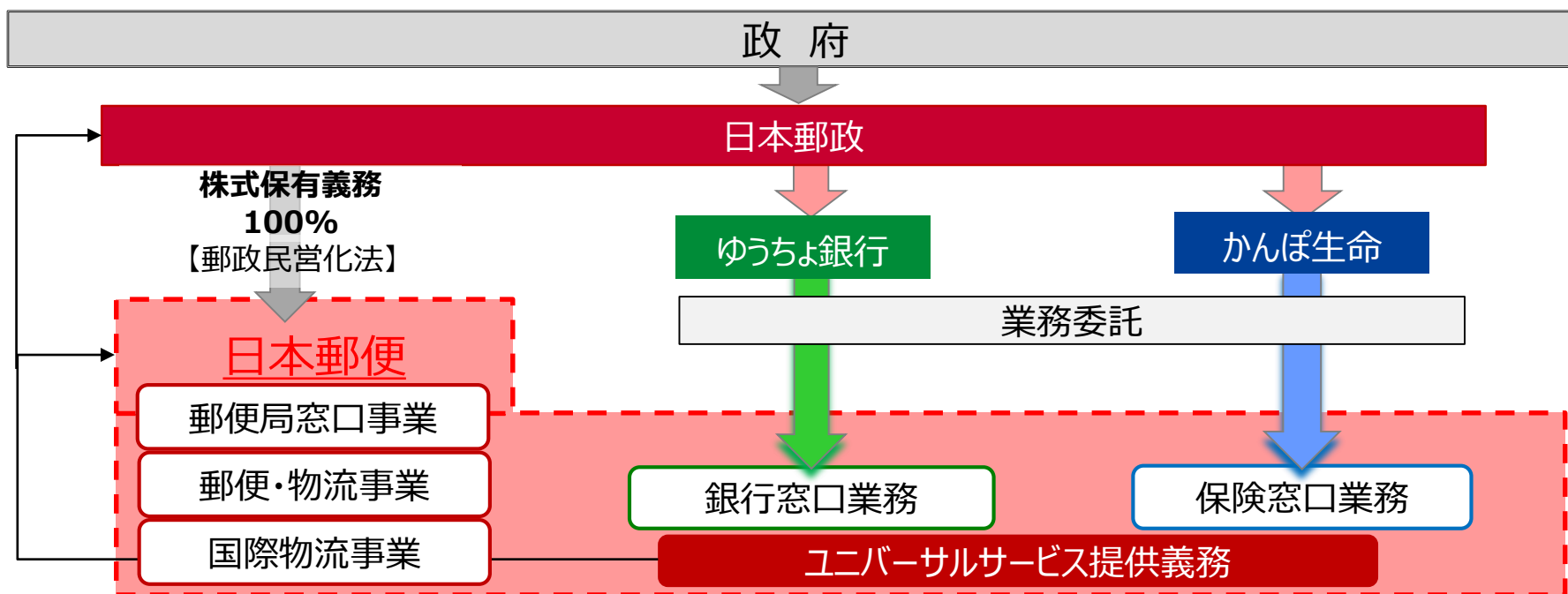
郵便局と地方創生



2024年12月5日
日本郵便株式会社
東海支社

会社概要

名 称	にっぽんゆうびん 日本郵便株式会社
本 社 所 在 地	〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
電 話 番 号	03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）
資 本 金	4,000億円
設 立 年 月 日	2007年10月1日 ※2012年10月1日に商号変更
設 置 根 拠 法	日本郵便株式会社法（2005年10月21日法律第100号）
事 業 内 容	郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など



郵便事業創業1871年（明治4年）、創業者(前島密)の信条のもと
おかげさまで、**郵政創業150周年**2021年(令和3年)を迎えました。

(注)2023年6月1日現在

日本郵便株式会社の特性

- 日本郵便(郵便局)は、**郵政民営化法及び日本郵便株式会社法で、郵便局ネットワークを活用して、地域住民の利便の増進に貢献する業務を行う**とされています。
※ 日本郵便株式会社は、郵便の業務、銀行窓口業務及び保険窓口業務並びに**郵便局を活用して行う地域住民の利便の増進に資する業務を営むことを目的とする株式会社とする。**
(日本郵便株式会社法第1条)
- 郵便局の設置基準は、日本郵便株式会社法により、**①あまねく全国に郵便局を設置する、②いずれの市町村にも1局以上設置する、③過疎地においては、現在の郵便局ネットワークの水準を維持すること**などと、規程されています。



日本郵便は、創業以来培ってきたお客さまや地域からの信頼を基に、ユニバーサルサービスを提供しつつ、当社の経営資源を最大限活用して、**地域のニーズに応じた多種多様なサービスを提供**していくことにより、**地域との共生**を図ることに取り組んでいます。

日本郵政グループと郵便局（日本郵政グループの強み）

強み1 日本全国の郵便局ネットワーク

郵便局の数	証券外務員資格保有者数
24,284 局(全国)	104,355 人
従業員数(2022.3.31現在)	生命保険募集人資格保有者数
約 38.9 万人	107,444 人
	FP資格保有者数
	69,968 人

強み2 配達ネットワークと金融ネットワーク

郵便ポスト数	郵便事業用車両の保有台数
176,683 本(全国)	約 11.5 万両
国際物流ネットワーク	ATM台数
約 150 カ国	31,774 台(全国)

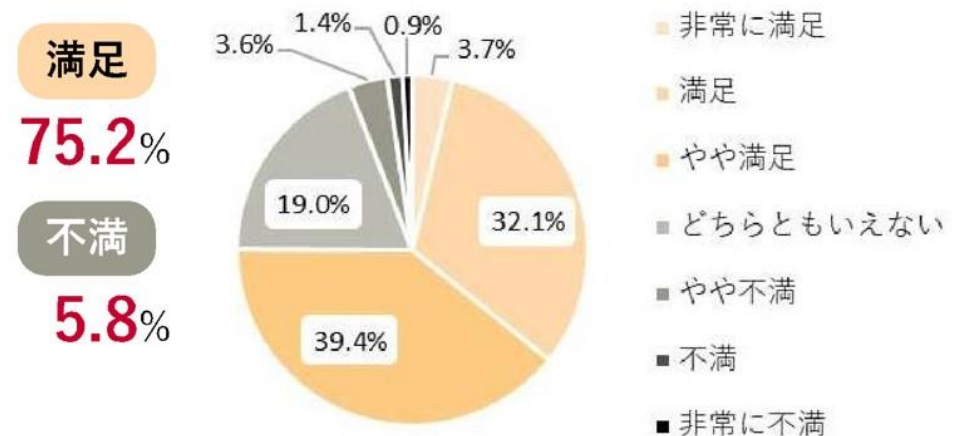
強み3 圧倒的な顧客基盤、豊富な顧客データ

通常貯金口座数	かんぽ生命お客さま数※1
約 1億2,000 万口座	約 2,105 万人
郵便配達箇所数	
約 3,100 万カ所	

1日

強み4 顧客満足度※2

あなたは、郵便局等に関して、総合的※3にどの程度満足していますか。



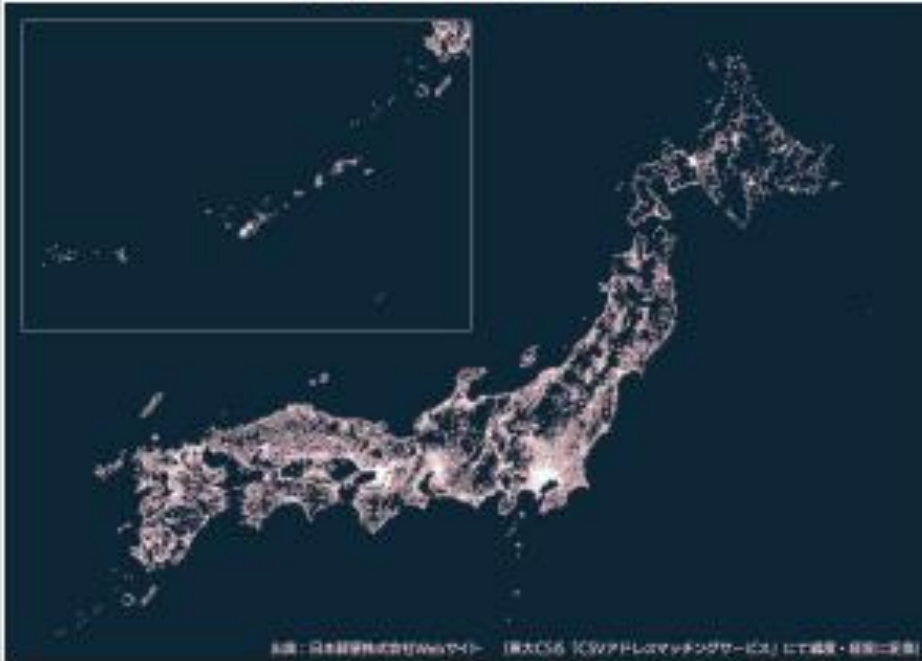
※1契約者さま及び被保険者さまを合わせた人数です(個人保険及び個人年金保険を含み、(株)かんぽ生命保険が受再している簡易生命保険契約を含みます。)

※2小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※3窓口・電話対応や郵便局等で取り扱っている商品・サービスの種類の多さや内容、営業曜日・時間、設備面を総称して「総合的」といいます。

郵便局と主要コンビニチェーンの分布の比較

郵便局の分布図



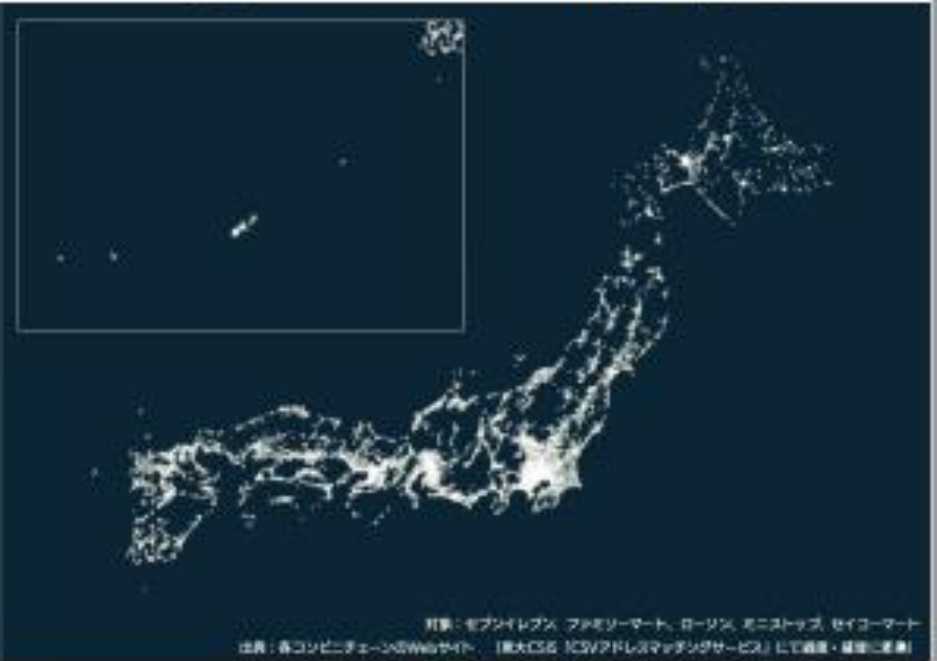
<参考:令和4年3月末現在の局数>

24,284局

※両分布図は令和3年11月以前のデータに基づくもの。

出典:地図制作者にゃんこそば(@ShinagawaJP)さん <https://twitter.com/ShinagawaJP/status/1436229761366179843>

主要コンビニチェーンの分布図



<参考:令和4年3月末現在の店舗数>

セブンイレブン	21,301軒
ファミリーマート	16,571軒
ローソン	14,664軒
ミニストップ	1,958軒
セイコーマート	1,178軒

<参考:令和4年3月末現在の市町村の支所・出張所数> 5,229 施設

農村RMO（3つの取組み）との連携の可能性

農村RMO 3つの取組み	具体例	郵便局を活用した施策 (案)
農村RMOとの連携が期待できる郵便局施策のご紹介		
農用地保全	・耕作放棄地の解消 ・福祉農園 ・粗放的利用 ・鳥獣害対策 など	—
地域資源活用	・農作物のブランド化 ・農家レストラン ・体験交流事業 など	・地域PR商品の開発 ・イベントスペースの提供 ・無人販売 ・ぽすちょこ便
生活支援	・買い物支援 ・外出支援 ・配食サービス ・除雪支援 ・高齢者みまもり など	・買い物支援 ・高齢者みまもり ・デジタル支援相談 ・オンライン医療

郵便局の「ふるさと小包」の活用

- ✓ 地域の「名産品の知名度向上・販路拡大したい」という課題に対し、郵便局の「ふるさと小包という販売チャネル」の強みを活かして名産品を掲載いただくことで、「地域経済活性化」に貢献

ふるさと小包

お申込み期間
2023年11月1日
～
2023年11月22日

発送開始日
2023年11月23日

岐阜の 富有柿

秋の味覚がおいしく
実りました。

丸金の由来
名前は青黒ですが、富有柿専門の株式会社です。
その美しい色が特徴である富有柿を通じて、多くの方々
への笑顔に繋ぎたいと、丸金（金）と、名代（金一）
の両方を含めて「丸金と名代」としました。

お申込みは、郵便局へお付けのカタログ販売申込書（一般用A）と一緒に郵便窓口または郵便局社員へお申し付けください（一部郵便局は取扱いを行っていません）。
※チラシと申込書（お客様控え）はセットでお客様控えとなりますので、商品到着まで大切に保管してください。

●商品提供先 丸金青黒株式会社
〒500-0872 岐阜県岐阜市大工町二丁目10番1号
TEL 057-244-0401
FAX 057-244-0402
代表者 丸金 青黒 氏

●商品提供先 株式会社 郵便局物販サービス
〒135-0018 東京都港区新橋1丁目1番13号
TEL 03-5561-1111
代表者 丸金 青黒 氏

配達状況はWebで簡単検索！
郵便局のWebサイトで簡単に配達状況を確認できます。

富有柿

ふるさと小包

お申込み期間
2022年11月 1日
～
2022年12月 2日

発送開始日
2022年11月21日

静岡 小玉みかん
KODAMA

静岡のみかんは、温暖な気候を利用して生産され、
酸味と甘みのバランスがとれた風味が特徴です。
小玉みかんは外皮が柔らかく食べやすく、酸味は
お好みで食べやすいサイズ、ジュースや果汁
とともに「さっぱり」と飲みたいサイズを
選べます。

お申込みは、郵便局へお付けのカタログ販売申込書（一般用A）と一緒に郵便窓口または郵便局社員へお申し付けください（一部郵便局は取扱いを行っていません）。
※チラシと申込書（お客様控え）はセットでお客様控えとなりますので、商品到着まで大切に保管してください。

●商品提供先 株式会社ジェイエスサービス
〒100-8792 東京都千代田区千代田二丁目3番1号
TEL 03-5561-1111
代表者 丸金 青黒 氏

●商品提供先 株式会社 郵便局物販サービス
〒135-0018 東京都港区新橋1丁目1番13号
TEL 03-5561-1111
代表者 丸金 青黒 氏

配達状況はWebで簡単検索！
郵便局のWebサイトで簡単に配達状況を確認できます。

静岡 小玉みかん

ふるさと小包

お申込み期間
2023年10月4日
～
2023年3月31日

**三河のみたらしだんご
五平餅**

焼きたての
美味しさを
ご家庭で
お楽しみください。

お申込みは、郵便局へお付けのカタログ販売申込書（一般用A）と一緒に郵便窓口または郵便局社員へお申し付けください（一部郵便局は取扱いを行っていません）。
※チラシと申込書（お客様控え）はセットでお客様控えとなりますので、商品到着まで大切に保管してください。

●商品提供先 株式会社 丸八餅屋
〒460-0001 愛知県名古屋市中区栄1丁目1番13号
TEL 052-233-0505
代表者 丸金 青黒 氏

●商品提供先 株式会社 郵便局物販サービス
〒135-0018 東京都港区新橋1丁目1番13号
TEL 03-5561-1111
代表者 丸金 青黒 氏

配達状況はWebで簡単検索！
郵便局のWebサイトで簡単に配達状況を確認できます。

三河のみたらしだんご
五平餅

ふるさと小包

お申込み期間
2023年4月3日
～
2023年6月30日

新茶 ISE CHA

お申込みは、郵便局へお付けのカタログ販売申込書（一般用A）と一緒に郵便窓口または郵便局社員へお申し付けください（一部郵便局は取扱いを行っていません）。
※チラシと申込書（お客様控え）はセットでお客様控えとなりますので、商品到着まで大切に保管してください。

●商品提供先 JA全国農 北勢茶センター
〒510-0792 岐阜県羽市大平町二丁目3番1号
TEL 057-244-0401
代表者 丸金 青黒 氏

●商品提供先 株式会社 郵便局物販サービス
〒135-0018 東京都港区新橋1丁目1番13号
TEL 03-5561-1111
代表者 丸金 青黒 氏

配達状況はWebで簡単検索！
郵便局のWebサイトで簡単に配達状況を確認できます。

新茶 伊勢茶

オリジナル フレーム切手の作成

- ✓ 地域の「魅力を発信したい」という課題に対し、郵便局の「オリジナルの切手を作成できる」という強みを活かし、オリジナルフレーム切手を作成・自治体から郵便物を送付することで、「地域経済活性化」に貢献



オリジナル フレーム切手
「O-CHA旅@沿線」の開催
を記念」

オリジナル フレーム切手
「根尾谷 淡墨桜 2023」

オリジナル フレーム切手
「2022年愛知県誕生150年
愛つなぐ。知ひらく。」

オリジナル フレーム切手
「四日市あすなろう鉄道 明日に
むかって ナローゲージ 軌間
762mm」

郵便局のデジタルサイネージの活用

- ✓ 地域のPRを動画を郵便局の全国にネットワークの強みを活かし、効果的な地域を選定のうえ、PRを実施

郵便局のデジタルサイネージの活用



地域サイネージの活用では、地域情報、商品紹介やPRなどの動画を大画面モニターで配信しています。
（1枠：15秒）

御殿場市 様 活用事例

市のPR



東京都内の郵便局で配信

春日井市 様 活用事例

移住のPR



名古屋市内の郵便局で配信

郵便局施設のスペースの活用事例

- ✓ JR名古屋駅が最寄りの「KITTE名古屋」の施設のイベントスペースにて、旅・レジャー等の観光PRや物産品の販売イベント等が実施が可能。

※日本郵便と包括連携協定等の協定を締結している自治体様は施設利用料を**50%割引**でご利用いただけます。

安城市様 事例

「わたし輝く、あんじょういちじく ～おいしいあんじょう特産品フェア～」を開催

名古屋駅前の「KITTE名古屋」1階アトリウムで安城市農畜産物特産品協議会主催「特産品フェア」を開催。

[開催期間] 2023年8月18日～19日

- [イベント内容]
- ・いちじくの販売、いちじくを使用した加工品の販売
 - ・梨、デンビル、日本酒、そうめんなどの特産品の販売
 - ・ふるさとの納税の紹介、観光案内
 - ・アンバサダーによるPR活動
 - ・KITTE内のカフェやレストランにおけるコラボメニューの販売 等



特産品フェアのチラシ

2日間の来場者数

3,300名以上

※ 安城市様の算出者数。

<特産展フェアの様子>



安城市様の特産品「いちじく」を中心にPRしました。



物産展には多くのお客さまがご利用されました。

東京

KITTE

プレスイベント・セレモニー等に

旅・レジャー資源や特産品PRに



Tokyo City
TOURIST & BUSINESS INFORMATION

アトリウム(1F)

東京シティアイ(地下1F)

■所在地	東京都千代田区丸の内2-7-2 KITTE 1F	東京都千代田区丸の内2-7-2 KITTE 地下1F
■アクセス	JR東京駅 徒歩約1分	JR東京駅 徒歩約1分
■面積・天井高	約300㎡・約29m	約200㎡・約2.7m
■施設利用料金	【全 日】1,200,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 600,000円(税抜)/日	【全 日】200,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 100,000円(税抜)/日
■施設事務経費(利用諸経費)	上記施設利用料金に含む	上記施設利用料金に含む
■お問合せ先	KITTE イベントスペース運営事務局 03-3211-3737	東京シティアイ eigy@tokyocity-i.jp , 03-3217-2054

名古屋

KITTE
NAGOYA

プレスイベント・セレモニー等に



アトリウム(1F)

■所在地	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 KITTE 名古屋1F
■アクセス	JR名古屋駅 徒歩約1分
■面積・天井高	約140㎡・約17m
■施設利用料金	【平 日】300,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 150,000円(税抜)/日 【土日祝】400,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 200,000円(税抜)/日
■施設事務経費(利用諸経費)	150,000円(税抜)/催事
■お問合せ先	J Pビルマネジメント株式会社 052-446-7110

大阪

KITTE
OSAKA

プレスイベント・セレモニー等に

旅・レジャー資源や特産品PRに



サンクンガーデン(B1F)

①@J P Cafe space B (2F)
②@J P Cafe space C (3F)

■所在地	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目2番2号 KITTE 大阪 B1F	■所在地	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田三丁目2番2号 KITTE 大阪 2F/3F
■アクセス	JR大阪駅 西口から貫通通路で直結	■アクセス	JR大阪駅 西口から貫通通路で直結
■面積	約53坪	■面積	① 約18坪 ② 20坪
■施設利用料金	1,000,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 500,000円(税抜)/日	■施設利用料金	① 150,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 75,000円(税抜)/日 ② 100,000円(税抜)/日 ⇒50%割引 50,000円(税抜)/日
■施設事務経費(利用諸経費)	上記施設利用料金に含む	■施設事務経費(利用諸経費)	120,000円(税抜)/催事
■お問合せ先	J Pビルマネジメント株式会社 マネジメントオフィス 06-7739-4800	■お問合せ先	J Pビルマネジメント株式会社 マネジメントオフィス 06-7739-4800

※ 一定の条件を満たす地方公共団体様については、施設利用料を50%割引でご利用可能です。

- 2021年6月から、大河原桜町郵便局のロビーにおいて、大河原町の観光PRキャラクター「さくらっきー」グッズの無人販売を開始
- 郵便局は、商品の販売者である大河原町観光物産協会へ空スペースを有償で提供し、同協会が商品を棚に陳列し販売

<イメージ>



※大河原桜町郵便局が所属する柴田蔵王部会の3局においても、地元の観光協会・観光物産協会と同様の取組みを実施中。

☑本取組のきっかけ

地域を盛り上げるため、地元の観光PRキャラクターの販路として郵便局の無人販売を提案

☑実施効果

- ・ 郵便局を中心とした新たなコミュニティが生まれることによる地域経済の活性化
- ・ 観光PRキャラクターグッズの販売チャネルの拡大
- ・ 人手をかけることなく商品の販売ができることによる販売コストの圧縮

☑ポイント

郵便局への一定数の来客 × 郵便局への信頼と地域への深い理解 × 郵便局ロビーでの無人販売

地域PRの強化や
地域特産品の販路開拓が可能に！

※無人販売は郵便局広告メニューの一つであり、利用面積に応じた料金を頂いております。

ぽすちょ便（地域内流通を支援する新たな配送）

地域資源活用

- 2023年9月から、地域内で“ちょこっと運んでほしい”といったお客さまのニーズに対応する新たな配送サービス「ぽすちょ便」の提供を開始。（第一弾として、山形県鶴岡市内15局において、地産地消に取り組む生産者や飲食店へサービス提供を開始。）
- 郵便車両の空きスペースを活用し、郵便局等の拠点間配送というサービス設計により、安価で気軽に使っていただけるサービスとし、地産地消および買い物支援をはじめとした地域内の流通を支援。

＜サービスの流れ＞



本取組のきっかけ

果実の販路拡大や規格外品の活用に取り組んでいるが、市内の生産者と飲食店間の配送などについて、市職員が担うのは負担が大きく、課題と感じていた。

実施効果

- ・ 生産者が忙しい収穫の時期に飲食店や庁舎まで運ぶ手間が省けた。
- ・ 飲食店が庁舎まで取りに行く手間を安価な配送サービスで代用。
- ・ 市職員による受渡し作業が無くなり、荷物置き場を作る必要が無くなった。

ポイント

地域内拠点間
(主に郵便局間)
配送

×

郵便車両の
余積活用

地域の社会課題解決へ貢献！

地域データ

人口12万人規模

高齢化率約4割

面積約1,300km²

- 2021年4月から、岐阜県飛騨市及び(株)スギ薬局との協業により、過疎地域における地域住民の買い物を支援する事業として、**東茂住郵便局内に(株)スギ薬局が提供する商品の買い場をつくり、地域住民が必需品等を購入する手段と場所を提供。**
- 本取組を実施するにあたり、岐阜県飛騨市の2種類の補助金制度を活用（日本郵便：**思いやり付帯サービス奨励金**、スギ薬局：**買い物弱者対策支援事業補助制度**（商品配送コスト））。

<イメージ>



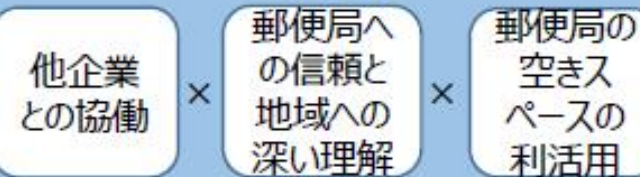
日本取組のきっかけ

- ・ 過疎地域では、地元商店の閉店等により、買い場が損失
- ・ 高齢に伴う免許返納等により、移動手段を喪失した住民が増加

実施効果

- ・ 近くの郵便局で日用品等を実際に手に取って購入可能に
- ・ 地域住民が、買物をきっかけとして、郵便局を訪れることにより、コミュニティの形成に寄与

ポイント



地域住民の利便性向上とともに、郵便局が地域住民の憩いの場に！

- 2024年3月27日から、毎月定額（サブスク）を負担いただくことで、地域内の拠点で、ネットスーパーの商品が受け取れるサービス「**おたがいマーケット**」を、奈良市東部地域でスタート。
※ 生鮮食料品や日用品、医薬品も含めて注文の翌日に配達
- 住民・自治体・企業等、関係者がお互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能な形で提供。
- 受取先拠点は、地域内のコミュニケーションを経て設定（地域づくりへの小さな参画）。

サービスイメージ

生活利便性

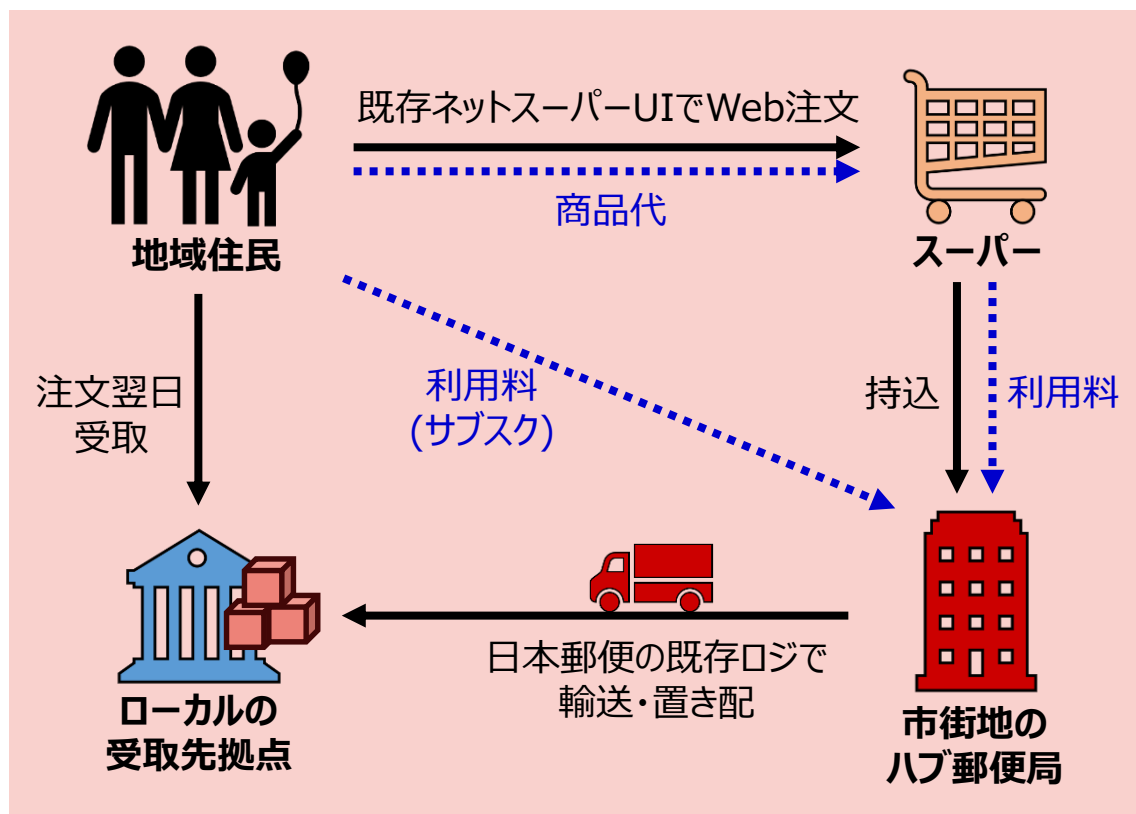
歩み寄りによってコストを抑制することで、利便性が生まれる

共助

住民自ら参画することで、地域に共助・自治の素地が生まれる

地域参画

買物という行動を通じて、地域内に自分の居場所・出番ができる



- 2022年1月から、高齢者を支える担い手不足や高齢者の孤立化などの課題の解決策の一つとして、長野県大鹿村からの委託により、「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」の提供を開始。
- 本取組を実施するにあたり、長野県大鹿村は、中山間地域市町村介護サービス確保対象事業の交付金（長野県）を活用。

<イメージ>

高齢者宅

（スピーカーから呼びかけ）
今日の体調は
いかがですか？

（回答）
「元気です」



<実際のご利用時の様子>



郵便局



・ 住民への周知

・ スマートスピーカーによる生活状況確認結果

・ 村からの情報発信
・ 村役場による緊急時の駆けつけ（24時間対応）

・ スマートスピーカーによる生活状況確認結果

・ メッセージ・写真・動画の送付（LINE）
・ ビデオ通話（スマートフォン）

長野県大鹿村



報告先のご家族



☑本取組のきっかけ

高齢単身世帯の増加などによる社会的不安が増大する中、ご高齢の方を支える担い手不足やご高齢の方の孤立化などの課題解決に向けた対応が必要

☑実施効果

- ・ 非接触・非対面での見守りが可能となり、地方公共団体の負担軽減に寄与
- ・ 孤立しがちな高齢単身者が離れて暮らす家族とつながることが可能に
- ・ デジタルデバイドの解消

☑ポイント

郵便局への信頼と
地域への深い理解

×

IoT

地方公共団体の負担を軽減しつつも、住民への手厚いサポートが可能に！

- 2022年1月から、急速なデジタル社会の進展への対応を目的として、静岡県藤枝市からの委託により、同市内3局において、デジタル支援事業を試行実施。
- 具体的には、郵便局の窓口ロビーで、希望する住民に対してスマートフォンの操作（藤枝市公式アプリケーションのダウンロード及び各種予約申請手続き等）に関する支援を実施。

<イメージ>



本取組のきっかけ

- ・ 急速なデジタル社会の進展により、社会的サービスも電子申請やアプリケーションの活用等デジタル化が進展
- ・ スマートフォンやタブレット端末の操作に不慣れな住民への対応が必要

実施効果

- ・ スマートフォンやタブレット端末の操作に不慣れな高齢者等がデジタル化された社会的サービス等を享受可能に
- ・ デジタル支援相談の拠点が増加
- ・ デジタルデバイドの解消へ

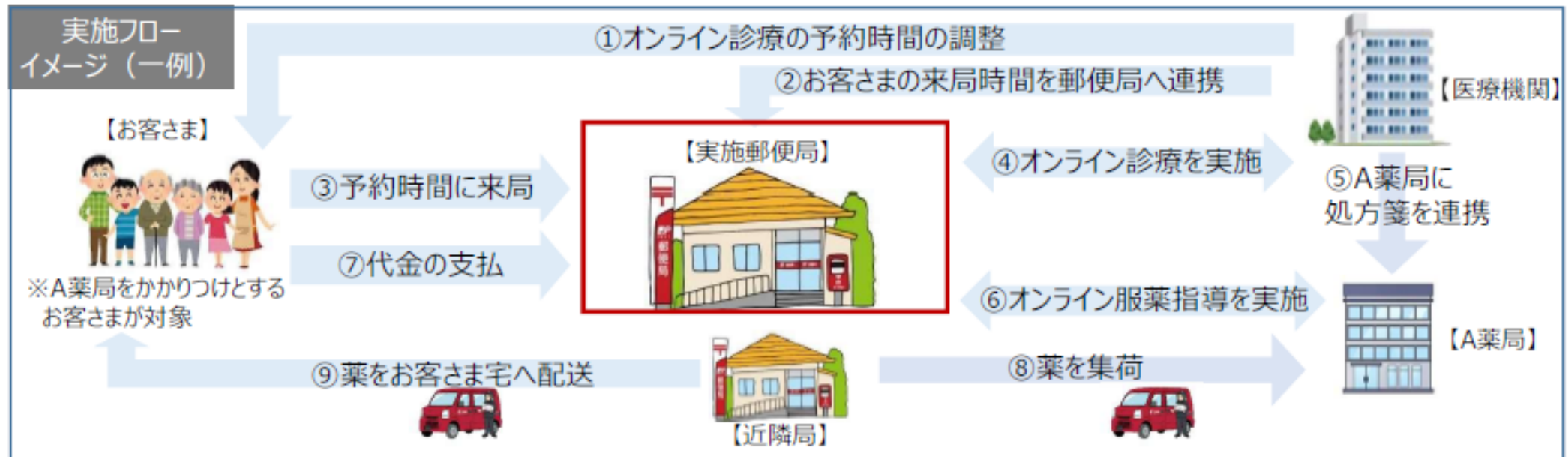
ポイント

郵便局への信頼と地域への深い理解 × 郵便局員によるデジタル支援

地域住民の利便性向上とともに、デジタルデバイドの解消へ！

※静岡県藤枝市から、デジタル支援事業受託に関し、費用を頂いております。

- 2024年1月に厚生労働省が、特例的にオンライン診療の受診を可能とする場所や条件などの制度を示したことを踏まえ、日本郵便は郵便局におけるオンライン診療等支援事務を受託。



実施場所による違い	令和5年度 公的地域基盤連携推進事業 (総務省実証事業)	地方公共団体からの受託 (全国初の実装)	令和6年度 公的地域基盤連携推進事業 (総務省実証事業)
実施期間	2023年11月～2024年2月	2024年7月～2025年3月	2024年9月～2024年12月
実施地域（医療機関）	石川県七尾市（ねがみみらいクリニック）	山口県周南市（鹿野診療所）	山口県柳井市（周東総合病院）
実施郵便局	南大谷郵便局	高瀬郵便局	平郡郵便局（離島）
診療場所	郵便局内に診療ブースを設置	郵便局の応接室	郵便局内に個室を設置
実施頻度	週2日	週1日	週2日
服薬指導	○	○	○

【参考】 ローカル共創イニシアティブの取組

- 「ローカル共創イニシアティブ」は、日本郵政グループが地方のベンチャー企業とともに、地域社会の隙間を満たす“ユニバーサル・ベーシックサービス”の実現を目指すプラットフォーム。
- 2022年4月から社員が派遣先拠点のある自治体に移住した上で、派遣先企業の社員として勤務※1し、派遣先企業と日本郵政グループの共創をテーマに各種取組を実施。 ※1 派遣期間は2年間

<事例紹介>

郵便局による営農広域組織のサポート業務の受託（島根県雲南市）

- ・ 2022年4月から、日本郵政社員がNPO法人おっちらぶに出向し、地域の課題解決を目指す活動を開始。
- ・ 派遣者の久野地区振興会(住民自治組織)へのインターン等を通じて、同地域の課題が農業の担い手不足であることを確認。
- ・ 同振興会による営農組織の広域化を通じて、交付金申請等事務の効率化を行い、当該広域組織の事務局業務のサポート業務※2を受託。

※2 運営委員会の運営、各種書類の取りまとめ、市役所への各種書類提出、交付金の管理、活動記録簿の整理等



その他の取組事例は、「ローカル共創イニシアティブ」サイトをご覧ください。 <https://www.japanpost.jp/corporate/lci/>

**ご清聴ありがとうございました。
本資料に関するお問い合わせは以下までお願いします。**



お問い合わせ先

日本郵便株式会社 東海支社
経営管理部 地方創生室
担当 宇留野、崎田、木村、安藤

TEL 052-446-8147

Mail tokai-mimamori.ii@jp-post.jp

〒469-8797

愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

JPタワー名古屋 11階